

行政視察報告書

平成27年12月16日

委員会名		建設経済常任委員会
参加者	委員長	小松久信
	副委員長	大川裕
	委員	鈴木紀雄 神永四郎 神戸秀典 楊隆子 細田常夫 俵鋼太郎
期間		平成27年11月4日(水)～6日(金)
視察地、 調査項目 及び概要	福岡県 宗像市	<p>1. 「道の駅むなかた」による地域振興事業</p> <p>「道の駅むなかた」は、地域の産業振興及び市外からの交流人口増加の2つを基本目的として、平成20年4月に開設された。漁業協同組合、農業協同組合、商工会、観光協会及び宗像市の5団体が出資した第三セクターである「株式会社道の駅むなかた」が運営組織体となっている。</p> <p>平成26年度までの来場者の割合は、市外が88%、市内が12%を占めている。部門構成比は、水産物が37.6%、農畜産物が30.3%、加工品他が30.1%、工芸品が2%を占めている。客単価は約2,200円であり、単独部門を扱っている一般的な直売所と比べ高くなっている。</p> <p>平成26年度の売上実績は、テナント等含め20億5,000万円、来場者は174万人であり、開設の平成20年度以降、売上・来場者数は前年度を上回り続けている。しかし、50歳代以上の客が70%以上を占めていることから、より幅広い世代の客を増やすことを課題としている。</p> <p>今後、宗像市は、更なる産業振興の推進を目指し、宗像大社等の交流促進基盤の整備、後継者育成等による生産基盤の強化、地場産品のブランド化の推進・特産品の開発による消費の拡大への取組を重点的に行うこととしている。市内の回遊性を高める取組の1つとして、市内周遊券発行事業がある。</p> <p>2. 市内周遊券発行事業</p> <p>「道の駅むなかた」は年間約170万人の来場者があるが、市内観光施設等への周遊が乏しいため、市内5つの商業施設（道の駅むなかた、海の道むなかた館、正助ふるさと村、街道の駅赤馬館、うみんぐ大島）で買い物した人を対象にスタンプラリー抽選で、2,400人に1人当たり10,800円分の商品券を進呈している。この商品券は観光協会加盟店で使用できる。本事業全般は、宗像観光協会へ委託しており、委託料は2,947万8,000円である。</p> <p>事業開始の平成27年度以降、各施設で売上・来場者数が増加した。この内「街道の駅赤馬館」では月平均1,000人増加した。</p> <p>今後、事業主体や事業内容、周辺の交通手段、予算・財源などの検証を行い、新たな周遊企画を検討していくこととしている。</p>
	福岡県 八女市	<p>1. 伝統的な町並みをいかしたまちづくり</p> <p>地元市民の有志が、八女市の中心市街地・福島の高貴な資源である伝統的町屋建築を、まちづくりに活用することを目的として勉強会を重ねる中で、町並み保存運動が始まり、この市民運動の高まりが行政を動かす、町並み保存を公約に掲げた市長を誕生させるまでに至った。</p> <p>平成5年から市民とともに「街なみ環境整備事業」に取り組み、国土</p>

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>交通省の支援を受け情報発信機能を備えた横町町屋交流館という拠点施設を整備し、まちづくりを推進させた。</p> <p>さらに「八女市文化的景観条例」の制定、文部科学大臣より重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、文化庁の支援のもと「伝統的建造物群保存事業」をスタートさせ、伝統的な建造物の保存修理事業を推進させた。</p> <p>八女市は「街なみ環境整備事業」、「伝統的建造物群保存事業」等の国の支援事業を活用し、歴史的市街地として伝統的町並みと調和した魅力ある中心市街地の活性化の実現を目指している。</p> <p>2. 空き家対策について</p> <p>平成15年に、国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、歴史的遺産を活用したまちづくりを進めるに当たり、少子高齢化・人口流出、伝統的建築の職人・技術の継承が課題としてあったため、「NPO法人八女町家再生応援団」が発足し、空き家再生活用の仕組みを作った。</p> <p>空き家再生活用の具体的活動は、12行政区の区長に依頼して行う空き家所有者の意向調査等に基づき、当該町家再生応援団が、町並みを好きになり町家の魅力を感じる借り手の希望者に紹介を行うものである。</p> <p>入居者を受け入れるための建物の修理にあたっては、地元の建築技術者団体「町並みデザイン研究会」から町家の修理工事の指導を受けながら、町家の価値を損なわないように努めている。</p> <p>また、当該町家再生応援団は、賃貸借契約が成立して入居後、借り手の人が店舗経営や住宅で利用されるようになった後も、地元の人との交流やコミュニティづくりの相談対応も行っている。</p> <p>平成5年から45件の空き家が活用され、蕎麦屋・レストラン・カフェ等の飲食店やアンテナショップ、雑貨店等の店舗兼住宅、竹・木・革等の工房兼住宅等として活用が進んでいる。一部では地域コミュニティ維持に、若い新住民が積極的に関わっていく現象も生まれている。</p> <p>全国的に、今後少子高齢化はますます深刻となり、空き家の増加は避けられないと予想される。八女市内の空き家は、所有者・管理者が遠方にいるケースが多く、修理して利活用に結びつけるには、困難な現状である。所有者に代わって仲介を行い、新しく利活用する民間の取組は重要であり、これに対して行政は手堅い支援を引き続き行っていく。</p>
	<p>1. 重要港湾三池港を活用した地域経済振興</p> <p>三池港は、干満差の激しい有明海に面する三池炭鉱から産出される石炭を、安定的に直接大型船で搬出するために築かれ、明治41年に三井鉱山の私有港として開港された。</p> <p>平成9年に三井三池炭鉱が閉山、平成11年に三池港港湾計画が策定され、福岡県南部の新たな物流拠点として、東部有明地域経済の核となる港湾法上の重要港湾であり、大牟田エコタウンのリサイクル産業等を支えるリサイクルポートにもなっている。また、幹線道路や鉄道とのアクセスも容易であるとともに、韓国の釜山まで約300km圏内、仁川まで約600km圏内、中国の上海まで約1,000km圏内と地理的にアジアにも近く、アジアを中心とした貿易拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>国による高規格道路である有明海沿岸道路整備に加え、国及び福岡県による国際物流ターミナル整備事業、県による小型船だまり整備事業、市によるにぎわい広場創出事業等、港湾と道路の連携、国・県・市の連携により、地域経済の活性化や雇用の創出に大きく寄与している。</p> <p>公共による港湾整備により福岡県南部地域の経済・産業・雇用、市民の交通手段を支え、市民が集う親しみのある港となっている。さらに、平成27年7月には世界文化遺産に登録され、歴史的な魅力も持った明治産業革命遺産群の1つとして、企業誘致・観光等の交流人口の増加にも大きく貢献している。</p>